

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓6月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2022年7月作成

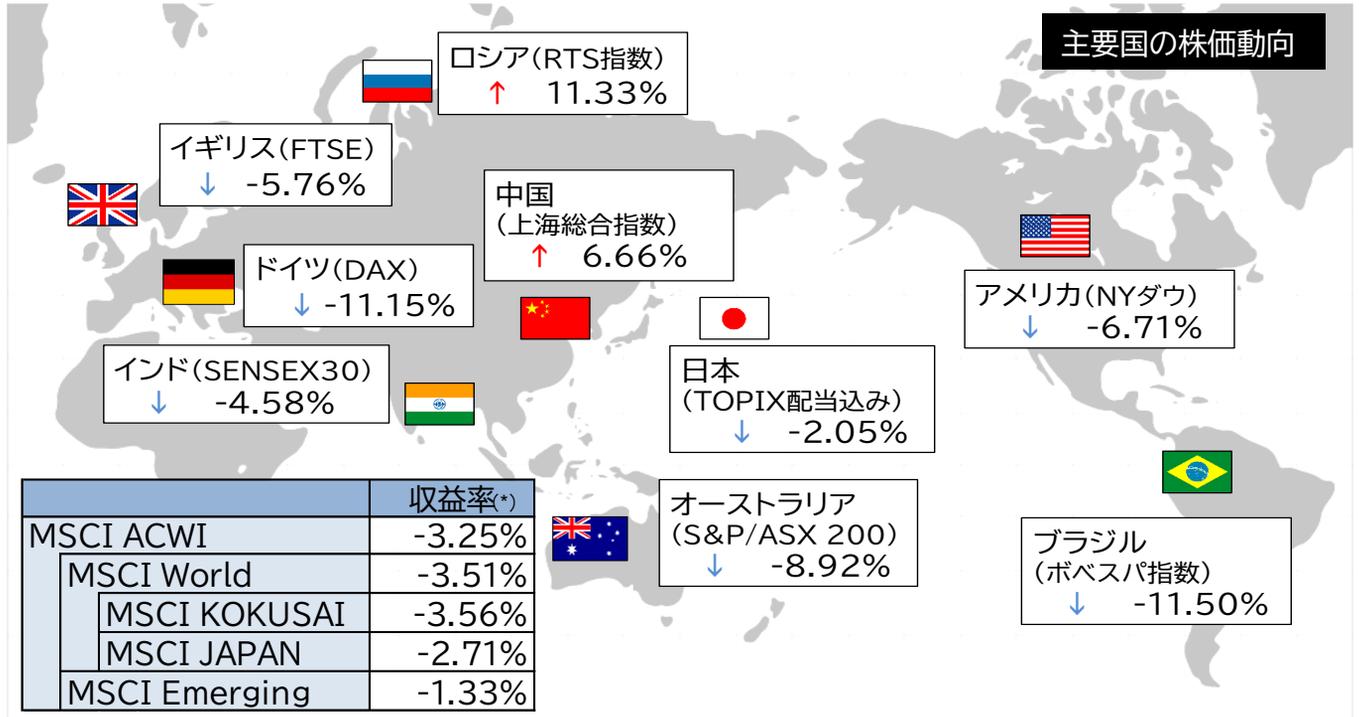
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓ 6月の市場動向まとめ
 - ✓ 主な経済指標(国内)
 - ✓ 経済振り返り(国内)
 - ✓ 主な経済指標(海外)
 - ✓ 経済振り返り(海外)
 - ✓ 日本・米国・アジアのGDP成長率
-

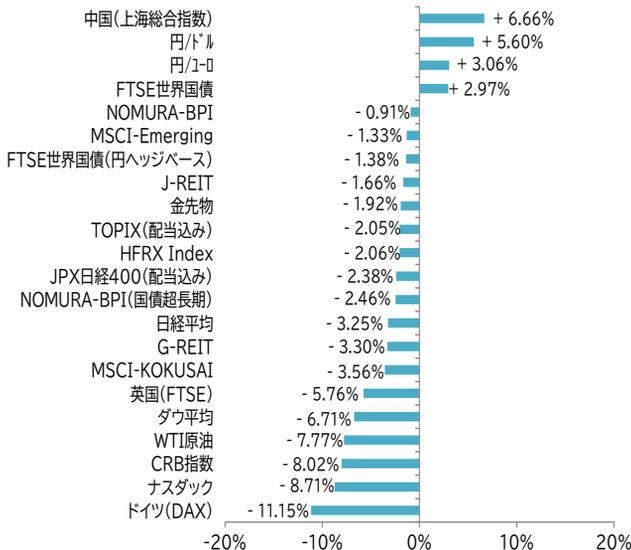
6月の市場動向まとめ

6月はFRB(米連邦準備理事会)をはじめとした欧米中央銀行による積極的な金融引締めを背景に、先行きの景気後退リスクが意識され、主要国株式は下落しました。

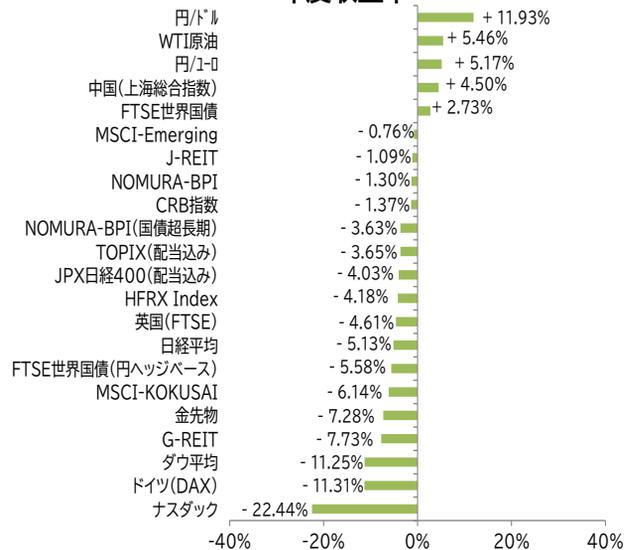


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 自動車販売台数(前年比)	-16.7%	-15.0%
6月2日	5月 マネーベース(前年比)	4.6%	6.6%
6月7日	4月 景気先行CI指数	102.9	100.8
6月7日	4月 景気一致指数	96.8	96.8
6月8日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	-0.1%	-0.2%
6月8日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-0.5%	-1.0%
6月8日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.2%	0.1%
6月8日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.5%	-0.4%
6月8日	5月 倒産件数(前年比)	11.0%	1.9%
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	54.0	50.4
6月8日	5月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	52.5	50.3
6月9日	5月 マネーストックM2(前年比)	3.2%	3.4%
6月9日	5月 マネーストックM3(前年比)	2.9%	3.1%
6月9日	5月 工作機械受注(前年比)	23.7%	25.0%
6月14日	4月 鉱工業生産(前年比)	-4.9%	-4.9%
6月14日	4月 鉱工業生産(前月比)	-1.5%	-1.3%
6月14日	4月 設備稼働率(前月比)	0.0%	-1.6%
6月15日	4月 IA機械受注(前月比)	10.8%	7.1%
6月15日	4月 IA機械受注(前年比)	19.0%	7.6%
6月15日	4月 第3次産業活動指数(前月比)	0.7%	1.7%
6月16日	5月 輸入(前年比)	48.9%	28.4%
6月16日	5月 輸出(前年比)	15.8%	12.5%
6月22日	5月 工作機械受注(前年比)	23.7%	23.7%
6月24日	5月 全国CPI(前年比)	2.5%	2.5%
6月24日	5月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.1%	2.1%
6月27日	4月 景気先行CI指数	102.9	102.9
6月27日	4月 景気一致指数	96.8	96.8
6月29日	5月 小売売上高(前年比)	3.6%	3.1%
6月29日	5月 小売売上高(前月比)	0.6%	1.0%
6月30日	5月 鉱工業生産(前月比)	-7.2%	-1.5%
6月30日	5月 鉱工業生産(前年比)	-2.8%	-4.9%
6月30日	5月 住宅着工件数(前年比)	-4.3%	2.4%

(出所) Bloomberg

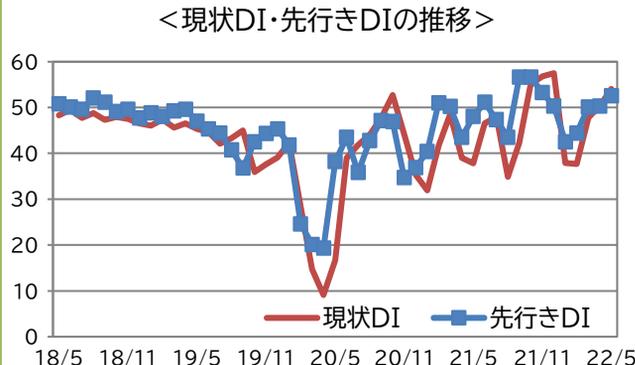
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(5月):
前月比-7.2%



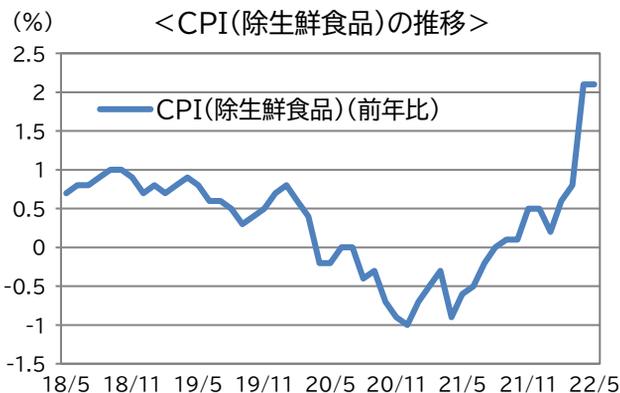
5月の鉱工業生産指数は、前月比-7.2%と2か月連続で低下しました。基調判断は、「生産は弱含み」に引下げました。業種別では中国でのロックダウン等の影響を受けて、自動車工業や電気・情報通信機械工業、生産用機械工業等が低下し、全体15業種の内、13業種が前月比で低下しました。

景気ウォッチャー調査(5月):
現状判断DI:54.0 先行き判断DI:52.5



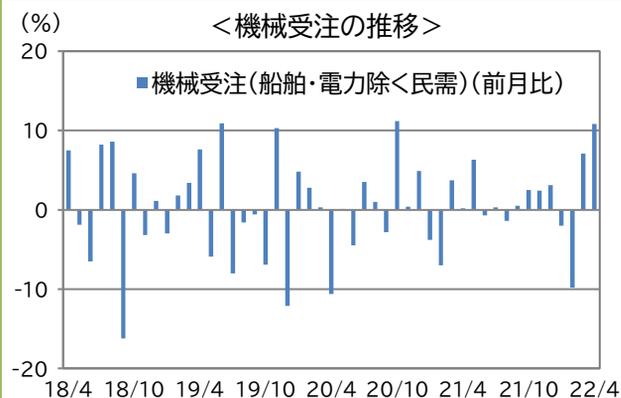
5月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+3.6ポイントの54.0となり、先行き判断DIは前月比+2.2ポイントの52.5となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、緩やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンに伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、5月):
前年比+2.1%



5月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.1%と上昇しました。ウクライナ危機による原油価格の値上がり等を受け、電気代やガス代、ガソリン等のエネルギー関連が上昇しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、4月):
前月比+10.8%



4月の機械受注は前月比+10.8%となりました。内訳では、製造業は+10.3%、非製造業は+8.9%と共に上昇し、内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」としました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
6月1日	5月 ISM製造業景況指数	56.1	55.4
6月2日	4月 製造業受注(前月比)	0.3%	1.8%
6月2日	4月 耐久財受注(前月比)	0.5%	0.4%
6月3日	5月 非農業部門雇用者数変化	39.0万人	43.6万人
6月3日	5月 失業率	3.6%	3.6%
6月8日	4月 卸売在庫(前月比)	2.2%	2.3%
6月10日	5月 CPI(前月比)	1.0%	0.3%
6月10日	5月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.6%	0.6%
6月10日	5月 CPI(前年比)	8.6%	8.3%
6月10日	5月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	6.0%	6.2%
6月10日	6月 ミシガン大学消費者マインド	50.2	58.4
6月14日	5月 PPI 最終需要(前月比)	0.8%	0.4%
6月14日	5月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.5%	0.2%
6月14日	5月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.5%	0.4%
6月14日	5月 PPI 最終需要(前年比)	10.8%	10.9%
6月15日	5月 小売売上高速報(前月比)	-0.3%	0.7%
6月15日	5月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.5%	0.4%
6月16日	5月 住宅着工件数	154.9万件	181.0万件
6月17日	5月 設備稼働率	79.0%	80.9%
6月17日	5月 鉱工業生産(前月比)	0.2%	1.3%
6月21日	5月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.4%	-2.6%
6月24日	6月 ミシガン大学消費者マインド	50.0	50.2
6月24日	5月 新築住宅販売件数	69.6万件	62.9万件
6月27日	5月 耐久財受注(前月比)	0.7%	0.4%
6月28日	5月 卸売在庫(前月比)	2.0%	2.3%
6月29日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	-1.6%	-1.5%

<ユーロ圏>

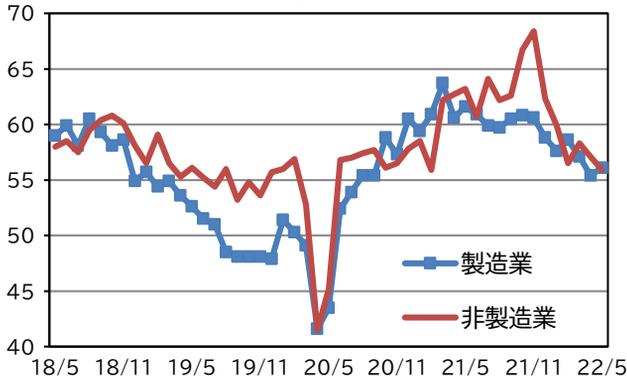
	経済指標	実績	前回
6月1日	4月 失業率	6.8%	6.8%
6月2日	4月 PPI(前月比)	1.2%	5.3%
6月3日	4月 小売売上高(前月比)	-1.3%	0.3%
6月3日	4月 小売売上高(前年比)	3.9%	1.6%
6月14日	6月 ZEW景気期待指数	-28.0	-29.5
6月15日	4月 鉱工業生産(季調済/前月比)	0.4%	-1.4%
6月17日	5月 CPI(前月比)	0.8%	0.8%
6月29日	6月 消費者信頼感	-23.6	-23.6

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(5月):
製造業56.1 非製造業55.9

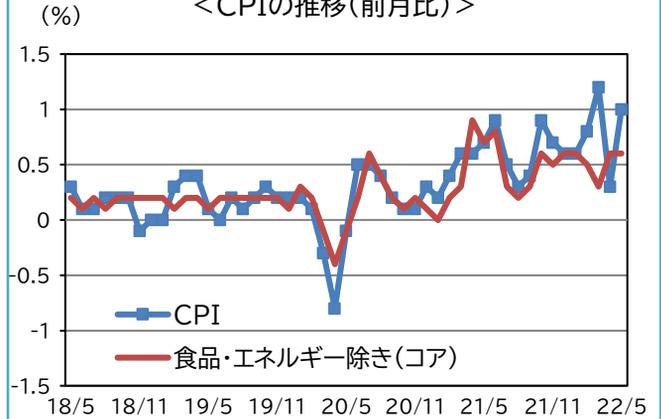
<ISM景況指数の推移>



5月のISM製造業景況指数は56.1と前月の55.4から上昇したものの、非製造業景況指数は55.9と前月の57.1から低下しました。新規受注と生産の伸びが加速し製造業の景況感は上向いたものの、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの制約を受け非製造業の景況感は悪化しました。

CPI(米消費者物価指数)(5月):
前月比+1.0%

<CPIの推移(前月比)>



5月のCPI(消費者物価指数)は前月比+1.0%、前年同月比では+8.6%となり、40年5カ月ぶりの大幅な上昇率を記録しました。ガソリン価格が過去最高となったことに加えサービス価格も上昇したことが、上昇率の加速に寄与しました。

米雇用統計(5月):
非農業部門雇用者数 前月比+39.0万人

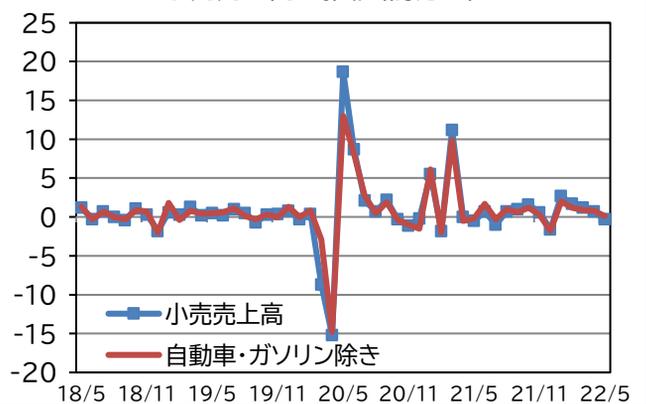
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



5月の雇用者数は前月比+39.0万人となり市場予想を上回りました。また、失業者数と就業者数がともに増加したことから、失業率は3.6%と3カ月連続で横ばいで推移しました。

小売売上高(5月):
前月比-0.3%

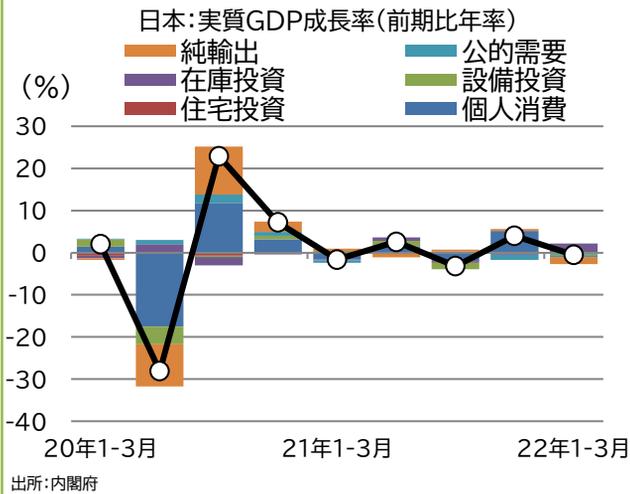
<小売売上高の推移(前月比)>



5月の小売売上高は前月比-0.3%と5カ月ぶりに低下し、市場予想を下回りました。業種別には、ガソリンスタンドが増加したものの、自動車・同部品や無店舗小売り、家具がマイナス寄与しました。

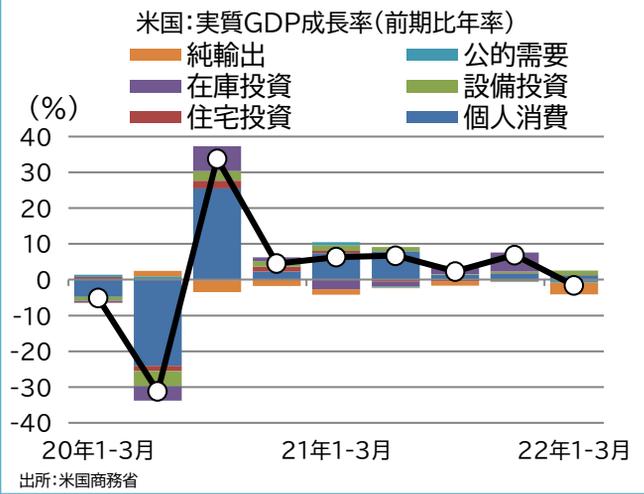
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



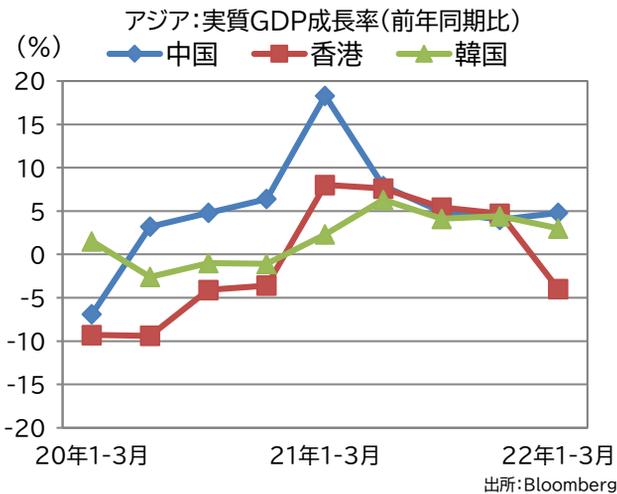
日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比-0.1%、年率換算で-0.5%と、2四半期ぶりのマイナスとなりました。個人消費が減速したほか、ワクチン等の輸入増加が輸出の増加を上回り、純輸出がマイナス寄与しました。

米国



米国の1-3月期GDP成長率は、前期比年率換算で-1.6%と、7四半期ぶりのマイナス成長となりました。主にロシアのウクライナ侵攻や中国のゼロコロナ政策の影響を警戒したと思われる企業等の輸入が急拡大した結果、純輸出がマイナス寄与しました。

アジア



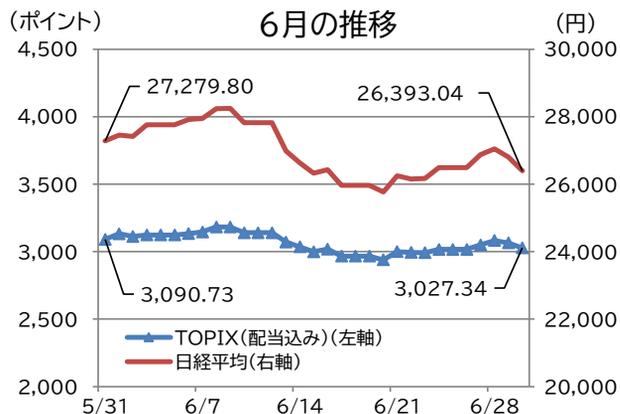
中国の1-3月期GDP成長率は+4.8%で、昨年10~12月期から拡大しました。香港の1-3月GDP成長率は-4.0%と新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が影響しました。韓国の1-3月GDP成長率は+3.0%で、速報値の+3.1%から改定されました。

Note

● 市場振り返り

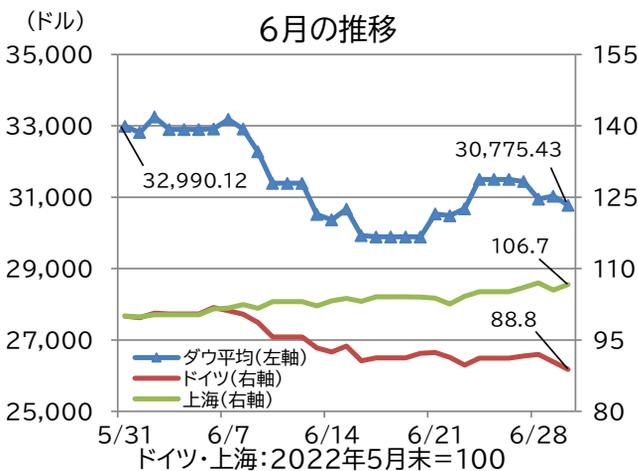
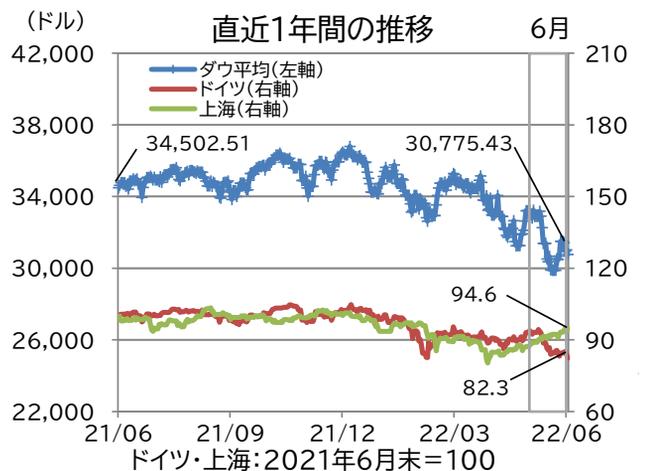
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



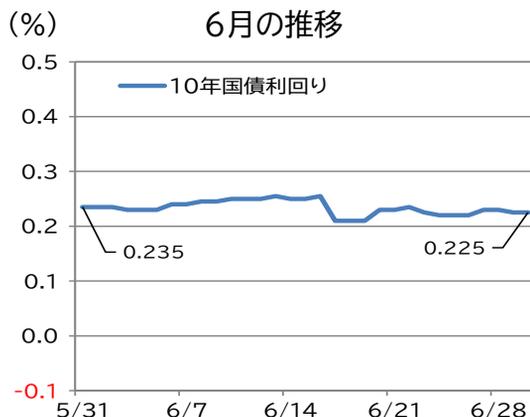
【6月の振り返り】日経平均が、前月比-3.25%、TOPIX(配当込み)が同-2.05%となりました。上旬は上昇しました。中国の都市封鎖の解除や、岸田政権による外国人観光客の受け入れ再開の決定などをを受けて市場心理が改善しました。一方、中旬は下落しました。高インフレを背景に欧米各国が利上げペースを加速させたことで欧米株式が大幅下落となり、国内でもリスク回避目的の売りが強まりました。資源関連や機械、鉄鋼などの景気敏感セクターや半導体関連株、値がさ株のグロース株などの下げが目立ちました。下旬は反発しました。日銀が大規模な金融緩和政策の維持を決定したことや欧米株式の下落が一服したことが市場心理の支えとなり、株価の割安感を意識した押し目買いが優勢となりました。

外国株式



【6月の振り返り】米国のダウ平均は、前月比-6.71%となりました。中旬にかけては、景気後退懸念を背景にダウ平均株価指数が年初来安値を更新しました。米消費者物価指数が約40年ぶりの高い伸びとなる中、FRB(米連邦準備理事会)が0.75%の大幅利上げを実施し、利上げペース加速による先行きの景気後退リスクが意識されました。エネルギー、素材、金融や消費関連など景気敏感セクターが大幅安となったほか、米長期金利の上昇で相対的にPERの高いグロース株も下落しました。欧州市場は下落しました。ECB(欧州中央銀行)が7月の利上げ開始を決定、9月の追加利上げを示唆したことで、早急な金融引締めによる域内経済の減速が懸念されました。その後も米国やスイスで大幅な利上げが続き、世界的な利上げペース加速による景気後退が警戒されました。ユーロ圏の景況感指標が急低下し、足元景気が失速する兆しが出たことも市場心理を悪化させました。

国内債券



【6月の振り返り】10年国債利回りは、0.235%から0.225%に低下しました。上旬は高インフレを背景に欧米各国が利上げペースを速める中、欧米の長期金利が急上昇し、海外金利に連られて10年国債利回りも上昇しました。中旬には10年国債利回りが一時日銀による長短金利操作の許容レンジ上限(0.250%)を超える0.255%まで上昇した他、残存期間7~9年の国債の利回りが10年国債を上回って推移しました。15日は日銀の政策修正を見越した海外勢の売りで債券先物が急落し、一時的な売買停止措置が発動される場面もありました。日銀は債券先物と連動性が高い残存期間7年余りの国債を無制限で買入れる指し値オペを実施し、現行政策を維持する強い姿勢を示しました。日銀オペの効果で10年国債利回りは低下に転じたものの、残存期間20年以上の超長期国債の利回りは大幅に上昇しました。

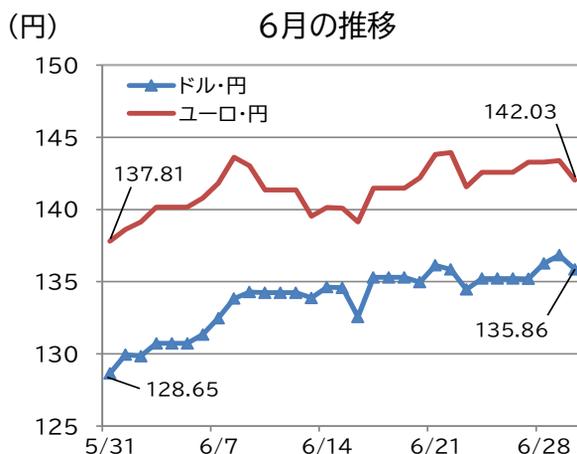
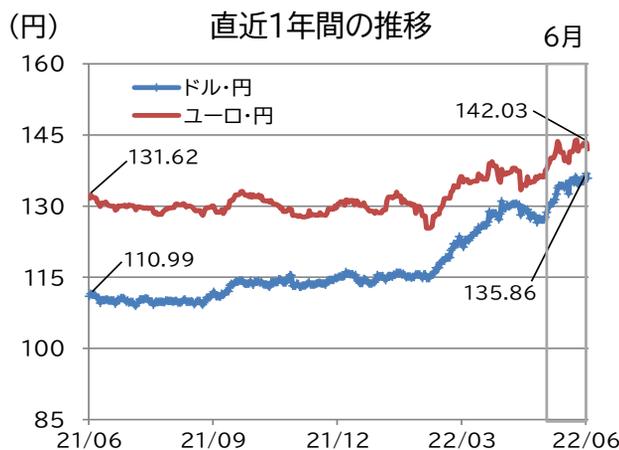
外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【6月の振り返り】米国10年国債利回りは2.85%から3.02%に上昇しました。米消費者物価指数が約40年ぶりの高い伸びとなり、FRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを加速するとの見方から、利回りは一時3.4%台後半まで上昇しました。月央のFOMC(米連邦公開市場委員会)では0.75%の大幅利上げが決定されました。月後半は利回りが低下しました。FRBのインフレ抑制を最優先する姿勢が明らかとなり、先行きの景気後退リスクが意識されました。

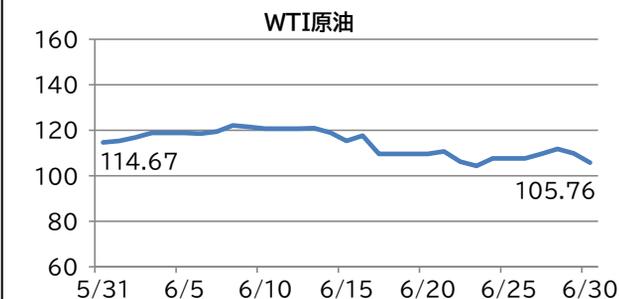
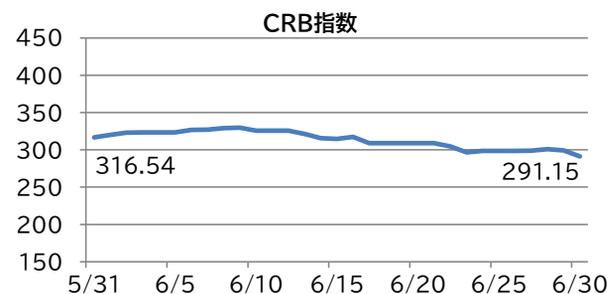
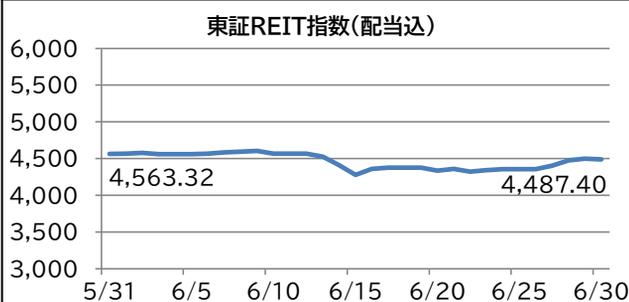
ドイツ10年国債利回りは上昇しました。ECB(欧州中央銀行)が金融引締めを急ぐとの見方が強まり、利回りが急上昇しました。ECBは7月からの利上げ開始を決定し、9月の追加利上げも示唆しました。月後半は利回りが低下しました。ドイツの景況感指標の悪化や消費者物価の伸び鈍化、ロシアからの天然ガス供給の減少などが買い材料となりました。

為替



【6月の振り返り】米ドル/円相場は、1ドル=128.65円から135.86円へと円安・ドル高となりました。高インフレを背景にFRB(米連邦準備理事会)が利上げペースを加速するとの見方から、米長期金利が大幅に上昇し、日米金利差が急拡大しました。FRBが0.75%の大幅利上げを決定した一方、日銀が現行の金融緩和政策の維持を決定したことで日米の金融政策の方向性の違いが意識されました。ユーロ/円相場は、1ユーロ=137.81円から142.03円へと円安・ユーロ高となりました。上旬はECB(欧州中央銀行)が金融引締めを急ぐとの見方から欧州の長期金利が急上昇し、一時144円台まで円安・ユーロ高が進みました。中旬は米国株式が大幅安となり、リスク回避機運の高まりから139円台まで円高・ユーロ安となる場面もありました。月後半は日欧の金融政策姿勢の違いが意識され、再び円売り・ユーロ買いが優勢となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2022年1-3月期国内総生産(GDP)は実質で前期比▲0.1%、年率換算で▲0.5%と、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。オミクロン株による新型コロナウイルス感染拡大の”第6波”により、最大36都道府県でまん延防止等重点措置の適用が拡大した影響で、個人消費が前期比+0.1%と大きく減速した他、ワクチンなどの輸入増が輸出の増加を上回り外需が0.4%ポイントのマイナス寄与となりました。今後については、成長を下押ししたまん延防止等重点措置が3月下旬には全国的に解除されたことなどから、4月以降はプラス成長への回帰が見込まれます。6月に発表になった5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比3.6ポイント上昇の54.0、先行き判断指数も同2.2ポイント上昇の52.5となるなど景況感の改善が継続しています。もっとも、長引くウクライナ危機を受けた原油価格の高止まり、急ピッチの利上げによる米景気減速、ゼロコロナ政策による中国景気の回復の弱さなど、懸念材料も継続していることから、景気には下振れリスクがあると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は6月16日-17日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作の下での金融市場調節方針と長期国債以外の資産の買入れ方針、10年物国債の0.25%の利回りでの連続指値オペなど、現行の金融政策運営の維持を決定しました。フォワードガイダンスに関しても、「政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定」との記述が維持されました。欧米の中央銀行が金融政策正常化を進める中、円安が進行し、日銀も政策変更を余儀なくされるとの思惑から日本国債が売られる動きが強まったものの、日銀の判断は揺らぎませんでした。黒田総裁は会合後の記者会見で「(長期金利変動幅の)上限を引き上げれば長期金利は0.25%を超えて上昇すると予想され、金融緩和効果が弱まるので考えていない」「中央銀行が為替をターゲットにして金融政策を運営することはない。あくまで物価の安定を目標にして金融政策を運営することに尽きる」などこれまでと同様の主張を繰り返しました。国債やETFなどの買入れ額は減少傾向にあり、事実上金融政策の正常化は前進していると言えなくはないものの、明確な形での金融政策の変更は、現体制の下では行われたい可能性が高いと見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2022年1-3月期GDP成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で▲1.6%と、7四半期ぶりのマイナス成長となりました。個別項目別に見ると、個人消費は新車販売などが堅調だった耐久財消費が持ち直した一方で、オミクロン株の感染拡大により経済活動が一部で制限された結果、+1.8%と前期から減速しました。設備投資は+10.0%と前期から伸びが大きく加速しました。一方で、1-3月期は主にウクライナ危機や中国のゼロコロナ政策の影響を警戒したと思われる企業等の輸入が急拡大した結果、純輸出が▲3.2%ポイントと大きくマイナスに寄与し、成長率を押し下げました。2022年4-6月期の成長率は、インフレ率の高騰が家計の購買力低下を招き、消費を下押しする懸念があることに加え、ローン金利上昇が住宅投資を抑制する兆しが見えるなど、景気全体の先行き不透明感が強まっているものの、経済正常化の進展に伴うサービス消費の改善が景気を下支えすることで、プラス成長に転じると見ています。

米国金融・財政政策

FRBは、6月14-15日のFOMCにおいて、FF金利の誘導目標を0.75-1.00%から1.50-1.75%へと、1994年以来となる0.75%の大幅な利上げを決定しました。声明文では、「全般的な経済活動は第1四半期に若干低下した後上向いたように見え、雇用はこの数カ月堅調に伸びている」としたうえで、「ロシアによるウクライナ侵攻とその関連の事項がインフレを一段と押し上げる圧力を生んでいる」と述べ、インフレが高止まりする可能性を指摘しました。金融政策に関しては、目標実現を支えるため、金利誘導目標のレンジを1.50%~1.75%への引上げを決定したことに加えて、前回のFOMCで決定したバランスシートの規模縮小計画を継続する考えを示すなど、「インフレ率を目標の2%に戻すことに強くコミットする」姿勢を改めて表明しています。当面は、景気よりもインフレ抑制を最優先する姿勢が維持される可能性が高いことから、2022年内はFOMC参加者の2022年末予想中心値である3.4%近辺まで利上げが進む可能性が高いと見込んでいます。また、2023年以降は、インフレが鎮静化に向かう一方で景気の過度な減速に対する懸念が生じる中、利上げ休止や利下げに議論が向かうことを想定しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはほぼ横ばい推移を予想します。
欧米中央銀行が金融政策正常化に動き出していることが金利の上昇圧力になる一方、連続指値オペなどに見られる日銀の金利上昇抑制スタンスが下押し圧力となると見ています。イールドカーブ・コントロール政策は持続困難と見た投機筋による売り圧力が強まる局面はあるものの、日銀は物価安定目標の達成が見えるまで、許容レンジ幅拡大などの政策変更には踏み切らないと見ています。

国内株式

国内株式は、値動きの荒い展開を予想します。
割安なバリュエーションや本格的な経済再開期待が強気材料になるものの、ウクライナ危機を受けた原油価格高止まり、急ピッチの利上げによる米国の景気後退観測、中国のゼロコロナ政策継続など、不安材料も多く、当面は方向感のない不安定な相場が続くと見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは振れの大きい展開を予想します。
FRBの積極的な金融引締め姿勢やインフレへの警戒感から高い水準が維持されると予想します。ただし、急速に進む利上げを受けて景気に対する先行き不透明感が高まっていることから、金利水準は利上げと景気減速感との綱引きにより方向感が出にくい展開を想定しています。

米国株式

米国株式は、値動きの荒い展開を予想します。
株式市場では割高感の修正やFRBの利上げ織り込みが進んでいる一方で、先行きの企業業績には下振れリスクが高まっていると見ています。当面は景気に対する楽観と悲観が交錯し、方向感が定まりにくい展開になると予想します。

為替

【ドル/円】ドル円相場はやや円高に振れ易い展開を予想します。
米国の急ピッチの利上げや原油価格上昇による日本の経常収支悪化といった円安ドル高材料は市場に織り込まれる一方、米国の景気減速という円高ドル安材料は依然織り込み余地を残していると見ています。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。
ECBの金融引締め観測がユーロの下支え材料になる一方、ウクライナ危機を受けたエネルギーの供給不安、消費センチメントの悪化などが欧州経済やユーロの重石になると考えます。

	2023年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.23-0.27%
TOPIX	1,870-2,070
米国10年国債利回り	2.85-3.15%
米S&P	4,250-4,650
ドル/円相場	123-135円
ユーロ/円相場	132-146円

● ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	22/03	22/04	22/05	22/06	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	381.04	380.12	379.54	376.08	- 0.91%	- 1.30%
NOMURA-BPI(国債超長期)	267.72	265.70	264.49	257.99	- 2.46%	- 3.63%
10年国債利回り(%)	0.21	0.22	0.24	0.23	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	3,142.06	3,066.68	3,090.73	3,027.34	- 2.05%	- 3.65%
JPX日経400(配当込み)	21,340.09	20,812.33	20,980.72	20,480.70	- 2.38%	- 4.03%
日経平均株価	27,821.43	26,847.90	27,279.80	26,393.04	- 3.25%	- 5.13%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	512.65	515.96	511.47	526.64	+ 2.97%	+ 2.73%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	392.47	379.01	375.74	370.57	- 1.38%	- 5.58%
米国10年国債利回り(%)	2.34	2.94	2.85	3.02	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.61	1.91	2.10	2.23	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.55	0.94	1.12	1.34	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,514.32	5,401.60	5,366.44	5,175.54	- 3.56%	- 6.14%
ダウ平均(工業株30種)	34,678.35	32,977.21	32,990.12	30,775.43	- 6.71%	- 11.25%
ナスダック総合指数	14,220.52	12,334.64	12,081.39	11,028.74	- 8.71%	- 22.44%
英国(FTSE)	7,515.68	7,544.55	7,607.66	7,169.28	- 5.76%	- 4.61%
ドイツ(DAX)	14,414.75	14,097.88	14,388.35	12,783.77	- 11.15%	- 11.31%
中国(上海総合指数)	3,252.20	3,047.06	3,186.43	3,398.62	+ 6.66%	+ 4.50%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,776.62	2,799.44	2,792.61	2,755.58	- 1.33%	- 0.76%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	121.38	129.56	128.65	135.86	+ 5.60%	+ 11.93%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	135.05	136.68	137.81	142.03	+ 3.06%	+ 5.17%

2. その他資産

	22/03	22/04	22/05	22/06	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	295.18	308.27	316.54	291.15	- 8.02%	- 1.37%
WTI原油	100.28	104.69	114.67	105.76	- 7.77%	+ 5.46%
金先物	1,949.20	1,911.70	1,842.70	1,807.30	- 1.92%	- 7.28%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	113,316.90	112,160.30	110,855.50	108,577.20	- 2.06%	- 4.18%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,536.64	4,483.12	4,563.32	4,487.40	- 1.66%	- 1.09%
G-REIT指数	1,518.45	1,546.13	1,448.90	1,401.03	- 3.30%	- 7.73%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的ではなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
株式会社JPX総研	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。 「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価値指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研に責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エルピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCI Inc. (以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本「インデックス」の運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)は、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックスに対する全ての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文は三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。
 *2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
 2022年6月改定

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村證券株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引 所グループ 株式会社JPX 総 研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2022年6月改定